

(様式20-9) 従業員要件確認表(地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護)

事業所名	
------	--

(1)前年度(毎年4月1日に始まり翌年3月31日をもって終わる年度)の実績が6月以上ある事業所

①サービス提供強化加算Ⅰ イ・ロ

※実績のない月は0を入力してください。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	計(人)
介護職員の常勤換算総数(A)												
介護福祉士常勤換算数(B)												
B/A												

	加算要件	実績のある月数	要件確認(%)
サービス提供強化加算Ⅰイ	60%以上		
サービス提供強化加算Ⅰロ	50%以上		

- ① 介護職員に、看護職や介護支援専門員、生活相談員等は含めません。
② 介護福祉士については、各月の前月末時点で資格を取得しているものとします。
③ 従業者に係る常勤換算にあつては、利用者への介護業務(計画作成等介護を行うに当たって必要な業務は含むが、請求事務等の介護に関わらない事務は除く。)に従事している時間を用いください。

②サービス提供強化加算Ⅱ

※実績のない月は0を入力してください。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	計(人)
看護・介護職員の常勤換算総数(A)												
常勤職員の総数(B)												
B/A												

加算要件	実績のある月数	要件確認(%)
75%以上		

③サービス提供強化加算Ⅲ

※実績のない月は0を入力してください。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	計(人)
直接サービスを提供する職員の総数(A)												
勤続年数3年以上の人数(B)												
B/A												

加算要件	実績のある月数	要件確認(%)
30%以上		

- ① 直接サービスを提供する職員とは
生活相談員、介護職員、看護職員又は機能訓練指導員として勤務を行う職員を指します。
② 勤続年数について
ア 勤続年数とは、各月の前月の末時点における勤続年数を言う。
イ 勤続年数の算定にあつては、当該事業所における勤続年数に加え、同一法人の経営する他の介護サービス事業所、
病院、社会福祉施設等においてサービスを利用者に直接提供する職員として勤務した年数を含めることができます。

(2)前年度の実績が6月に満たない事業所

①サービス提供強化加算Ⅰ イ・ロ

	月	月	月	計(人)		加算要件	要件確認(%)
介護職員の常勤換算総数(A)					サービス提供強化加算Ⅰイ	60%以上	
介護福祉士常勤換算数(B)					サービス提供強化加算Ⅰロ	50%以上	
B/A							

- ① 介護職員に、看護職や介護支援専門員、生活相談員等は含めません。
- ② 介護福祉士については、各月の前月末時点で資格を取得しているものとします。
- ③ 従業者に係る常勤換算にあつては、利用者への介護業務(計画作成等介護を行うに当たって必要な業務は含むが、請求事務等の介護に関わらない事務は除く。)に従事している時間を用いてください。

②サービス提供強化加算Ⅱ

	月	月	月	計(人)	加算要件	要件確認(%)
看護・介護員の常勤換算総数(A)					75%以上	
常勤職員の総数(B)						
B/A						

③サービス提供強化加算Ⅲ

	月	月	月	計(人)	加算要件	要件確認(%)
直接サービスを提供する職員の総数(A)					30%以上	
勤続年数3年以上の人数(B)						
B/A						

- ① 直接サービスを提供する職員とは
生活相談員、介護職員、看護職員又は機能訓練指導員として勤務を行う職員を指します。
- ② 勤続年数について
ア 勤続年数とは、各月の前月の末時点における勤続年数を言う。
イ 勤続年数の算定にあつては、当該事業所における勤続年数に加え、同一法人の経営する他の介護サービス事業所、病院、社会福祉施設等においてサービスを利用者に直接提供する職員として勤務した年数を含めることができる。